

平成26年度

# 施政方針

石垣市長 中山 義隆

## 目 次

はじめに	1
<b>【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】</b>	
1. 環境と風景	5
<b>【快適で生活しやすいまち「いしがき」】</b>	
2. 快適・安心	6
<b>【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】</b>	
3. 生きがい	11
<b>【地域の魅力あふれる「いしがき」】</b>	
4. 活 力	14
<b>【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】</b>	
5. はぐくむ	20
<b>【人をもてなすふれあいの「いしがき」】</b>	
6. 交 流	22
<b>【自立した行政運営の実現】</b>	
7. 行財政改革	23
8. 予算編成と予算規模	24
むすびに	25

平成26年第1回石垣市議会定例会が開会され、関連諸議案のご審議をいただくにあたり、まず、私の所信を表明し、新年度の施政方針を述べさせていただきます。

市民をはじめ議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

## はじめに

私は、4年前『日本一幸せあふれるまち「石垣市」』をスローガンに掲げ、石垣市長に初当選させていただきました。「日本一幸せに子育てできるまち」、「日本一平和で安心安全なまち」、「日本一快適で活力あるまち」の三つの柱を中心に市民の皆様とお約束したマニフェストの実現に職員とともに全力で取り組んでまいりました。

子育て関連においては、乳幼児医療費自動償還払いの手続き簡素化をはじめ、待機児童解消と幼児教育の充実を図るための全市立幼稚園での預かり保育の実施、学力向上に向け小中学校の全ての普通教室へ書画カメラや電子黒板の設置を実現しました。スポーツや文化面などで活躍する子供たちの派遣費の補助も拡充しました。また、子供たちへ安心安全な給食を提供するための新しい給食センターも完成し、新学期から運用開始いたします。これからの本市を担う子供たちの健やかな成長を心から願っております。

平和で安心安全なまちについては、老朽化した消防庁舎を早期に仮移転し、市民の生命・財産の安心安全を担保いたしました。さらに防災情報一斉メール配信システムや防災無線の拡充などのインフラ整備とともに

に、制度面では国民保護計画の策定や地域防災計画の13年ぶりの改定、災害時要援護者避難支援計画の策定などを行いました。また各公民館単位での自主防災組織の立ち上げも順調に拡大していることから、今後はこれらの計画と地道な防災訓練等を通じ、災害時に一人の犠牲者も出さないという思いで市民防災意識を高めていきたいと考えています。長年の懸案事項でもありました県立八重山病院については、県知事との連携のもと、空港跡地にて平成29年度末までの供用開始が決定いたしました。最新鋭の医療拠点施設の完成は郡民の命を守ると同時に、観光客にとっても安心して旅行に訪れることができる必要十分な条件となります。平成23年12月議会で議決された「石垣市核廃絶平和都市宣言」はすべての暴力の頂点に立つ核兵器の廃絶を全世界へ強く訴えていくことを目的に制定されました。国際交流拠点都市としての石垣島が全世界から観光客を受け入れ、そこで国籍、人種、宗教も異なる人々が集い、交流する中から相互理解と友情が芽生え、信頼関係を築くことで必ずや世界平和に貢献できる平和発信の島になるものと確信しております。

快適で活力あるまちについては、市民・郡民が長年待ち望んできた<sup>ばい</sup>南ぬ島石垣空港開港という大きなインパクトがあり、年間の入域観光客数が93万7千人を超えるまでになりました。新空港開港まで携わっていただいた全ての方に感謝申し上げます。この好調さを引き続き維持し、観光産業のみならず様々な業種へ経済効果が波及することで、本市のより大きな成長が見込めるものと期待しています。そのための各種インフラ

整備にも力を注いでまいりました。成長著しい畜産業をさらに伸ばすため、新食肉センターを建設し、4月からの供用開始となります。国内外へ向けた販路の拡大が期待されます。また県事業の空港アクセス道路、新空港の国際線ターミナル増改築工事、国営土地改良事業の新規採択、新港地区整備に向けた港湾計画改訂など県や国との連携が必要な事業計画も着実に推し進めることができました。本年度はこれらの事業実施により大きな経済効果と確実な景気回復への道筋をつけてまいります。

さて、去る3月2日に行われました市長選挙におきまして、私は市民の皆様から2期目の負託をいただきました。1期4年間の実績を評価いただき、またこれからの4年間にご期待をいただいたものと感謝申し上げます。

2期目は、政策の柱として「いきいき輝くふるさとづくり」、「農業、漁業、畜産業など生産性あふれるまちづくり」、「情報化社会、国際化社会に即応できるまちづくり」を追加いたしました。その思いは、新空港開港を機に国際観光都市へと歩みだした本市を、確実に成長させると同時に、市民誰もがこの島で住み続ける限り、夢や希望を描き続けることのできるまちを実現することにあります。観光というツールを使い、石垣島の自然や景観、芸能や祭事などの伝統文化、独自の食文化、ここから迎え入れる人情味のある人々など、先人から受け継いできた多くの財産を守り育てることで、さらに石垣島の魅力を高め、島のなかにありとあらゆる可能性を生み出していく、これが私の2期目の大きな目標で

あります。

その初年度にあたります本年度は、奇しくも大正3年4月1日に八重山村から分村され石垣村となってちょうど100年の節目の年となります。またその後、変遷を経て石垣市となり、大浜町との合併から50年という歴史的な年とも重なります。私たちはこれまでの苦難を乗り越えてこられた先人たちのご労苦に感謝し、また、当時の人々が自分の子孫の将来、島の未来に思い描いていた夢や希望を叶えながら、私たちも同じように子孫の将来、島のさらなる未来へ、想いのバトンをつないでいかなければなりません。

島の将来設計は市長ひとりで出来るものではありません。また50年後を見据えた基礎作りも多くの皆様の力が必要です。職員一丸となり、また議員各位のご協力も賜りながら、さらには石垣市民48,500人が力を合わせ、私たち石垣市と市民の大きな夢と希望に向かって進む一年にしたいと強く決意する次第であります。

## 【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】

### 1. 環境と風景

本市は、日本最南端の自然文化都市であり、野生動植物などの固有種が豊富な「太陽と海の楽園」です。昨年度は、本市の自然環境の保全を目的に、自然環境保全基本方針の策定に努めてまいりました。本年度は、それに沿って、希少野生動植物保護のため、保全する種類と地域の指定について検討してまいります。

昨年度策定したエコアイランド構想につきましては、その推進に向け、庁内体制の構築を図り、波力などの海洋再生可能エネルギーをはじめ、太陽光や風力などによるエコ化の取り組みを進めてまいります。その一環として、雨水流出の抑制、雨水の有効利用を目的に雨水貯留タンクなどに対する助成制度の導入を図ってまいります。

廃棄物処理につきましては、本年度から缶詰缶類の資源化をスタートします。今後とも廃棄物処理施設の延命化を努めるほか、蛍光管の処理等の実施に向けて取り組んでまいります。

火葬場につきましては、昨年度は位置選定に関する委員会を設置し、市民とともに新たに現火葬場を含む「南側隣接地」を候補地として決定し、都市計画決定の手続きを進めているところです。本年度は用地補償業務、建築・火葬炉の実施設計、用地造成工事等に着手し、来年度には本体工事を実施し、平成28年度の供用開始に向け鋭意取り組んでまいります。

## 【快適で生活しやすいまち「いしがき」】

### 2. 快適・安心

昨年度は、八重山郡民待望の新空港が開港し、空の新たな玄関口となりました。海の玄関口である石垣港においては、港湾計画の改訂を行いました。これはまさしくアジアゲートウェイであり、アジアをマーケットとして視野に入れた行動の年でした。そして、まちづくりの土台となる土地利用の上位計画である国土利用計画を昨年12月議会において議決をいただき10年振りに改定を行いました。今後は、これら計画と整合を図りながら土地利用、まちづくりを推進してまいります。

そのまちづくりにとって、重要な要素となるのが市役所本庁舎であります。本庁舎は築40年余りが経過し、老朽化等の課題を抱えています。この課題解消のため、建て替えに向けた検討を進めています。昨年度は市民をはじめ有識者、関係者等の意見を丁寧に積み上げ、新庁舎の在り方、教育委員会本庁舎との統合などをまとめた基本構想を策定しました。本年度はさらに具体的な検討を進めるため、建設位置、事業手法等を含む基本計画の策定を、市民意見等を拝聴しながら進め、災害に強い市役所を目指してまいります。

空港跡地につきましては、市街地に隣接する約50ヘクタールの広大な面積を有しており、地元のみならず多くの島外企業が進出に向けて大きな関心を示しています。このことから本市経済に大きなインパクトを与える潜在的可能性を秘めています。空港跡地を有効活用するためには、



適正かつ効率的な土地利用を図る必要があります。土地所有者は大部分が国、県となっていることから、両者と連携を図り、同時に民有地の地権者の理解も得ながら、土地区画整理事業の導入を検討してまいります。

また、空港跡地南側に位置する南大浜地区はいほーまにおいては、大雨時の道路冠水対策や良好な土地利用に誘導することが喫緊の課題となっています。このことから空港跡地を含めた道路網や排水計画を策定し、市民・観光客が交流する地域にふさわしい都市基盤整備を図ってまいります。

本市においては本土復帰以降から今日まで、多くの都市基盤整備が行われてきました。建設コストの高い橋梁の維持管理につきましては、ライフサイクルコストを考慮した長期的な維持管理のマネジメントシステムの構築が重要課題となっておりました。そのため、平成22年度に現地調査を行い、橋梁長寿命化修繕計画の策定をしました。本年度はそれに基づき、観音堂線の「荒引橋」あらびけーばしの補修実施設計と補修工事、川平9号線の函渠の補修実施設計を行い、通勤通学路、観光アクセス道路としての安全確保に努めてまいります。

八重山圏域の生活・経済を支える物流拠点として長きにわたり本市まちづくりを支えてきた重要なインフラである石垣港につきましては、新空港と並び海の玄関口として、アジアゲートウェイの役割をさらに強く担うため、昨年度に改訂を行った「石垣港港湾計画」をもとに、本市発展に貢献する港湾整備を図ってまいります。本年度は離島フェリーバースの整備、緑地等の整備を引き続き進め、市民待望の人工ビーチにおい

ては一部使用を開始いたします。また、近年、寄港の増加している大型クルーズ船については、現在の岸壁は7万トン級船舶が上限であります。着岸させるためには気象などの条件が整わないといけません。そのため、新港地区において、条件に左右されない岸壁整備を引き続き進め、将来的には14万トン級船舶が着岸可能な岸壁整備と併せて、2隻同時に着岸できる本格的な国際交流拠点港湾を目指してまいります。

市民憩いの場である都市公園につきましては、一昨年より整備しております川平風致公園駐車場整備を進め、観光利便性の向上に努めてまいります。また、公園施設長寿命化対策支援事業の新設に伴い、既に供用開始している都市公園施設の長寿命化対策を進めてまいります。同時に、長期未着手となっている街区公園につきましても、地域の意向に沿った環境整備に取り組んでまいります。

水道事業につきましては、耐震化推進を目的に浜崎町地区の配水管と石垣浄水場及び吉原浄水場の電気機械設備の更新を行ってまいります。無効水量の低減については、給水地域のブロック化を検討し、漏水箇所の早期把握と分析を行います。また、災害時などの非日常に備え、給水パットの購入・備蓄の必要性を国・県に要望してまいります。水道料金につきましては、市民の利便性向上のため、コンビニエンスストアでの収納サービスを開始します。同時に、「民間にできることは、民間に。」という考え方に基づき、水道メーターの取り替え及び検針業務などを民間に委託し、事務の効率化とコスト圧縮を図り健全な水道事業を運営し

てまいります。

公共下水道事業につきましては、昨年度は字石垣、字大川、字登野城の污水管渠整備を行いました。本年度も引き続き同地域の整備を推進します。農業集落排水事業につきましては、昨年度、大浜、磯辺地区污水处理場を供用開始しました。この公共下水道並びに農業集落排水のより一層の接続率向上を目指し、排水設備改築工事費用の一部助成を新規創設し、支援を拡充します。雨水対策については、公設市場付近の浸水防除を目的とした雨水幹線函渠の整備を推進してまいります。これらのことにより、公共用水域の水質汚濁防止と浄化を促進し、いつまでも綺麗な海や川を守っていきます。

新空港が開港し、多くの観光客が本市を訪れております。それに伴い交通量が増加しております。特に新空港が位置する東部地区は交通安全対策が喫緊の課題となっております。昨年度は、関係機関・団体及び地域と緊密な連携のもと「<sup>ばい</sup>南ぬ島石垣空港開港に伴う石垣市交通安全対策連絡協議会」を設立しました。本年度も連携を図ると同時に、飲酒運転の根絶など交通事故防止対策に取り組んでまいります。また、安心なまちづくりのためには犯罪を未然に防ぐ環境整備が必要です。昨年度から防犯活動を目的に、公用車に防犯ステッカーを貼り付けています。これを増やし、防犯意識を高め、地域の安心安全を推進してまいります。そして、本市管理の1, 5 3 2灯の防犯灯につきましては、エコアイランド構想の実行に基づき、省電力化、CO2 排出量削減、灯具の長寿命化に

よる管理コスト削減などの効果のため LED 化を引き続き行ってまいります。本年度は、737基を整備し、全ての防犯灯の LED 化が達成されます。管理につきましては、昨年度に設置した「石垣市防犯灯あり方検討委員会」等で協議した内容をもとに、地域管理型に向けて取り組んでまいります。

近年、局地的な豪雨や大型台風の接近など自然現象による被害が日本各地で発生しています。自然現象を止めることは困難ですが、減災の観点から被害の軽減を図る措置を講じておくことが肝要であり、情報伝達による迅速かつ適切な初動体制が重要であります。そのための防災行政無線の整備に引き続き取り組んでまいります。また、地域防災力向上のため、一昨年度から自主防災組織の結成を促進し、救急救助資機材等を貸与してまいりました。その結果、26地区に自主防災組織が結成されました。本年度も引き続き地域の防災力強化に努めます。明石地区においては昨年度に防災避難道路を整備しました。本年度は白保地区において、避難箇所にアクセスする避難道を整備します。福祉分野における災害対策としては、要援護者等を対象とした「福祉避難所兼ふれあい交流施設」の整備を進めています。支援が必要な要援護者に配慮した「福祉避難所」を整備するため、関係者の意見に耳を傾けながら事業に取り組んでまいります。同時に、防災講演会による災害に強い人づくり、津波一時避難ビルの拡充や、防災備蓄倉庫の整備を合わせて行うことにより、災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。

不発弾処理につきましては、関係機関と連携をとり、磁気探査事業の実施を推進してまいります。

本市の安心安全なまちづくりに欠かせないものの一つとして消防・救急があります。現在の消防庁舎は老朽化に伴い移転した仮庁舎にて業務を遂行しておりますが、本年度中の空港跡地における用地の確保と移転を目指してまいります。救急業務につきましては、年間2千件を超える出動件数があります。このことから昨年度に「市民救急ステーション」を新たに設置しました。事業所等のご協力をいただき、AEDの設置と普及を進めています。そして、市民誰もがAEDにより命を救う手助けができるよう、救急法講習会を数多く開催してきました。本年度も継続して、より質の高い病院前救護であるプレホスピタルケアを目指し、市民の生命を守ってまいります。

## **【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】**

### **3. 生きがい**

少子高齢化は、全国同様、本市においても重要な課題であります。沖縄県は人口増加傾向にあるものの、近い将来は減少に向かうことから、その危機感に対し「沖縄県人口増加計画」の策定など、対策に取り組んでいます。本市においても、人口は増加傾向にあるものの、将来、減少するという現実を今のうちから認識しておくことが重要であり、着実な保健福祉行政を行っていく必要があります。

母子保健事業につきましては、乳幼児健診において支援が必要となる

子どもたちに対し、就労支援まで途切れることなく生涯にわたり一貫した支援を行う発達支援システムの構築を図ります。

地域福祉につきましては、「地域福祉計画」に基づき、「要援護者登録制度」に登録された要援護者情報を地域等の支援者に提供することで、「自助・共助・公助」を促進しています。昨年度は、個人情報取り扱いに関する協定を交わし、16公民館に要援護者情報の提供を行いました。本年度はさらに拡充・推進し、地域内で共に支えあう体制づくりに努めてまいります。

家庭や地域での子育てにつきましては、「生りどう宝、ふぁーまー元気、結いで子育て」を基本理念として取り組んできた現行の「石垣市子育て支援行動計画」に続く新たな「子ども・子育て支援新制度」が来年度からスタートします。この新制度においては、幼児教育・保育・子育て支援を総合的に推進することから、本年度は、保護者や関係団体等と連携を図りながら、本市の子育ての状況や多様な保育ニーズに応じた向こう5ヶ年の「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、安心して子育てができる支援の充実を図ってまいります。保育所入所待機児童につきましては、認可外保育施設の認可化移行促進に伴う創設及び既存認可保育施設の増改築による定員増を図るなどにより、本年度から来年度にかけて「待機児童ゼロ」の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

障がい者福祉につきましては、障害者総合支援法に基づく「第4次障がい者福祉計画」並びに「第4期障害福祉計画」を策定します。このこ

とにより、障がい福祉サービス、地域生活支援事業の提供体制について検討を進めてまいります。また、自立した日常生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスと地域生活支援事業、就労の支援等を引き続き積極的に実施してまいります。さらに、障がいによる各種ニーズへの対応に向けて、相談支援の充実を図るため基幹相談支援センターを設置します。同時に、障がい者団体の育成支援を継続実施するほか、「障がい者週間・市民のつどい」、「八重山地区障がい者スポーツ大会」、「八重山地区障がい者美術展」を引き続き開催し、障がい者への理解とノーマライゼーションの理念実現に向けて地域支援の輪を広げてまいります。

市民の健康増進につきましては、昨年度からスタートしました「第2次健康いしがき21」の計画に沿って積極的に推進するとともに、食生活改善の普及に取り組んでまいります。また、本年度は新たに男性のがん予防対策として前立腺がん検診の費用の一部を助成してまいります。

特定健診・特定保健指導につきましては、昨年度は受診率が県内11市中トップでした。本年度もこれを堅持し、保健指導実施率の強化を図り、第2期実施計画の推進に邁進してまいります。

高齢者支援における介護保険事業につきましては、課題を明確にし、計画的に事業を推進することを目的に「第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定します。この計画において、地域包括支援センターへつなぐための総合窓口であるブランチを北・西部地区に位置付け、地域における医療・介護・福祉の連携強化を図ってまいります。また、北

部地区での小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めてまいります。

低所得者支援につきましては、全国的に生活保護受給者数が年々増加しており、本市においても同様の傾向にあることから、昨年度は適正な保護実施に資するため、認定等事務適正化調査員を活用した事前調査及び照合を重点的に行ってきました。本年度はケースワーク業務の強化に努めてまいります。

## 【地域の魅力あふれる「いしがき」】

### 4. 活 力

昨年、新空港が開港し、本土直行便の増加、中型機の就航、LCC の参入、国際線の定期便化を背景に、入域観光客数は過去最高となる対前年比32%アップの93万7千人と大幅に増加しました。本市の観光理念である「島ぬ美<sup>かい</sup>しゃ、心美<sup>きむかい</sup>しゃ」のまちづくりを目指し、観光産業を本市のリーディング産業として今後とも一層永続的に発展させてまいります。そのために、観光交流協会、沖縄観光コンベンションビューローなどと連携し、首都圏等での観光プロモーション事業を展開してまいります。併せて本市の観光及び物産等のイメージを多様な媒体で広報・広告するブランディングを推進した誘客活動を展開してまいります。石垣島フィルムオフィスにおいては、本市の魅力ある行事や風景を集約させる「投稿型PR写真ウェブライブラリー」の運用により、映画やドラマ等のロケ誘致にもつなげてまいります。また、新空港国際線施設を活用し、台湾、韓国、香港等の東アジア圏域をターゲットとしたインバウンド戦



略に取り組み、積極的にプロモーションをかけ、国際線の定期便化をさらに推進してまいります。海路においても、4月には7万トン級のクルーズ船が石垣港に初寄港します。ポートセールスによるクルーズ船の定期的な寄港と併せてクルーズ船の「おもてなし誘致」を積極的に行います。そのためには観光受け入れ基盤の向上が重要です。昨年度は、外国人を含む観光客向けに無料の公衆 Wi-Fi を新空港、離島ターミナル、市街地、観光地である川平公園に整備しました。本年度は、観光地域づくりの大きな課題である「地元消費額向上」、「ボトム期解消」、「受入満足度向上」を3本柱とした施策に取り組み、観光の質を高めることで観光需要の安定化とリピーターの創出につなげます。そのために、観光地再整備計画に基づく米原キャンプ場等の整備や、企業の会議・研修旅行、国際会議、展示会などビジネスイベントの総称である MICE による多種多様な誘客を目指し、石垣ならではの MICE を推進します。同時に、昨年度は水族館建設に向けた基本構想を策定しましたので、本年度はさらに検討を進め、建設候補地の絞り込みや具体的な展示方法などを盛り込んだ基本計画を策定し、全ての人に海を身近に感じてもらえるような、そして、水産業振興にも貢献できるような付加価値のある水族館を目指してまいります。

スポーツツーリズムの推進につきましては、一昨年度から「スポーツ！ ウェルカム！石垣島！」事業を展開してまいりました。昨年度は県外から高校、大学、社会人等の陸上、アーチェリー、パラリンピック陸上日

本代表など幅広い競技団体が本市にキャンプで訪れました。また、千葉ロッテマリーンズの石垣島キャンプは7回目を数え、1・2軍合同に加え、石垣島初のプロ野球オープン戦が全国のトップを切って開催されました。そして、昨年度からの各種大会の誘致活動が実を結び、本年度はシニア層を対象とした「全国ヴィンテージ<sup>エイ</sup>8<sup>イト</sup>sバレーボール交流大会」と極東及びオセアニア地区の航空会社対抗の「FESPA<sup>フェスバ</sup>エアラインバスケットボール大会」の誘致に成功し、本年11月に本市で初めて開催されることから、石垣島を全国に、そして世界に広くPRできるチャンスと捉え、大会の成功を目指します。そして、このチャンスを活かし、サッカーパークあかんまの活用を促進したサッカー、ラグビー等のキャンプやグラウンドゴルフなど各種大会の誘致並びに開催につなげてまいります。また、相乗効果として、観光などの消費効果が地域の活性化に波及されるよう努めてまいります。

本市の観光振興を進めていく上で必要不可欠であり、多くの市民・団体が一日も早い建設を望んでいるゴルフ場につきましては、整備箇所を定め、関係機関と連携し、積極的な整備促進に向け取り組んでまいります。

石垣ブランドにつきましては、昨年度は本市特産品に世界中のデザイナーが魅力を見出し、リ・デザインする<sup>ウシオ</sup>USIOプロジェクトや富山市での石垣島物産展、民間による台湾でのPRへの支援など、国内外で本市特産品のプロモーションを行いました。本年度も引き続き石垣牛、八重山

かまぼこ、石垣の塩など地域団体商標商品のより一層の普及と、農林水産物や加工品の掘り起しに取り組んでまいります。また、八重山ミンサーなどの織物、やきもの、島産木材を使った挽き物など地域資源を活用した良品についても、人材育成や産地に対する支援を引き続き行うことにより、地域ブランド化戦略を展開してまいります。農業分野における石垣ブランドの一環としては、本市の伝統的食材であるハーブに着目し、本年度はハーブフェスティバルを開催します。島野菜の振興と併せて六次産業化を進め、石垣ブランドを発信してまいります。

商業と中心市街地活性化につきましては、昨年度は新空港開港後の中心市街地を戦略的に実施するためのコンセプトとビジョンを策定し、庁内におけるマネジメント体制の構築に取り組んでまいりました。本年度は、これらをもとに商工会をはじめとする中心市街地まちづくりの実施主体とともにさらなる検討を進め、中心市街地の総合的プロデュースに取り組み、アクションプランとして取りまとめてまいります。

これら観光・商業など本市の活力を支えているのは、農林水産業などの第一次産業であることは言うまでもありません。農業振興につきましては、さとうきび、パイナップルを中心とする基幹作物の規模拡大及び園芸作物を中心とする戦略作物の生産振興及び販売促進プロモーションを実施し、農業所得の向上に貢献してまいります。

畜産業につきましては、昨年度は家畜の改良及び伝染病対策を着実に実施すると同時に、処理能力が大きく向上し、高度な衛生環境を有した

新たな食肉センターの建設が完了しました。そして、素牛や枝肉の価格は近年にない高価格で取引されるなど、今後の畜産振興につながる施策を展開してまいりました。本年度は、石垣市酪農・肉用牛生産近代化計画に基づき、種畜の改良を推進し、地域内母牛群の更新及び家畜伝染病や疾病の予防対策を図ってまいります。また、本年度から稼働する新食肉センターを最大限活用し、石垣牛をはじめ、石垣産和牛が一体となったブランド力を強化し、国内はもとより海外マーケットも視野に入れた流通体系及び安定供給体制の確立を構築してまいります。養豚業につきましては、優良種豚の導入を推進し、引き続き養豚農家の生産性向上を図ってまいります。

水産業につきましては、魚価の低迷、燃料費の高騰、水産資源の枯渇化などの課題から、資源管理型漁業への取り組みが必要となっております。昨年度は、高級魚として有望種であるアカジンの陸上養殖への取り組みや、集落協定に基づく漁業再生支援事業や流通条件不利性解消事業を導入し漁業者の負担軽減を図ってまいりました。本年度も沿岸漁場整備拡大を図るほか、引き続き魚介類の養殖に向け実証試験を行い、「魚介類等陸上養殖施設」を推進してまいります。さらには、漁場保全事業や種苗の輸送費補助等を継続するとともに、水産加工場の整備や水産物の販路拡大など水産振興に努めてまいります。また、日台漁業取り決めにおいては、漁場の不利益を被っている現状から、実態に見合う補償や支援策について、今後も継続して国に要請してまいります。

農業基盤整備につきましては、昨年度は国営石垣島土地改良事業の採択に向け、関係機関と連携して地区別の説明会を実施してまいりました。この事業は、石垣島の農業生産性の向上と農業経営の安定に資する事業であり、本市が実施する関連事業などを含めると総額約760億円の大型公共事業です。本年度はいよいよ事業がスタートします。関係機関と連携し、国営事業及び関連事業の推進とともに営農推進に努めてまいります。

これら第一次産業の振興により生産された農水畜産物につきましては、地産・地消と食育の観点から、昨年度完成した新しい給食センターにおいても積極的に利用を推進し、子どもたちにバラエティーに富んだおいしい給食を提供してまいります。

林業振興につきましては、治山治水の観点から造林を推進し、島産材を使用した木工品や木炭などの地元利用が推進できるよう、森林組合と連携し、山林資源の増大を計画的・安定的に進めてまいります。

製造業につきましては、特産品振興のため、割高な輸出入コストによる経営的負担への対策を講じ、商品開発力の向上と経営資源の充実を図ってまいります。また、新空港開港後の新たな流通戦略構築に関する実証事業と石垣市中小企業振興基本条例の制定を行ってまいります。

雇用対策につきましては、失業率は改善傾向にあるものの、全国と比べると高く、依然厳しいものがあることから、民間企業の活力を用い、雇用の拡大や処遇の改善に取り組んでまいります。同時に、石垣市 IT 事

業支援センターに企業を誘致し、雇用促進に繋げてまいります。また、グッジョブ運動を小中学校で実施し、将来の雇用に繋がるよう取り組んでまいります。

## 【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】

### 5. はぐくむ

本市が継続的に発展し続けるには、未来の担い手である子どもたちのために良好な教育環境を整えることが重要であります。昨年度は、市立小中学校では初めてとなる、災害に備えた太陽光パネルを伊原間中学校に設置しました。本年度も引き続き設置を推進してまいります。また、学力向上と人材育成を目的に児童生徒を東京大学等へ派遣しました。これは本年度も継続してまいります。さらには、全市立小学校の無線 LAN 化と市立小中学校の全普通教室への ICT 整備、沿岸部の学校を対象にした全児童生徒・園児・職員への防災用ライフジャケットの配布を実施しました。本年度は、学校給食無料化については引き続き第3子以降の無料化を実施し、第1子、第2子への無料化は、財政状況を考慮しながら取り組んでまいります。学校施設整備については昨年度に引き続き明石小学校屋内運動場改築工事を進めてまいります。登野城小学校建て替え計画については昨年度策定した基本計画に基づき実施設計に着手するとともに、やえやま幼稚園、おおかわ幼稚園移転に向けた計画を推進してまいります。石垣小学校建て替え計画についてはみやとり幼稚園、みやまえ幼稚園の移転構想と合わせて、本年度から基本計画の策定に取り組

んでまいります。

冠鷲プロジェクトにつきましては、地域・家庭支援事業や放課後学習支援事業を拡大し、「地域の子は地域で育てる」を目標に、地域の人材を活用した学習機会の提供や、親子体験活動を含めた学習活動支援を行い、地域の教育力向上に努めてまいります。家庭においては親子で読書をする機会を設け「読書でひかり輝く街」を目指してまいります。

生涯学習の推進につきましては、社会教育学級などを通して自発的な学習意欲の向上を促し、また、多様な学習意欲に応えるため、放送大学沖縄学習センターの再視聴施設の拡充を図り、幅広く高度教育の機会と情報提供に努めてまいります。

生涯スポーツの推進につきましては、昨年度は「全国夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」が本市で開催され、市民二千人が参加し、元気な石垣島を全国に発信することができました。本年度も「市民皆スポーツの実現」に向け、「いつでも、どこでも、いつまでも」を目標に生涯スポーツを推進するとともに、引き続き「ラジオ体操普及事業」を展開してまいります。また、「陸上王国八重山」から生涯現役を目標に、昨年度友好都市提携を締結した北上市で開催されるアジアマスターズ陸上競技選手権大会への参加者拡大を目指します。さらに、本市の児童生徒の各種スポーツに対する能力は非常に高く、トップアスリートの指導によりその能力を開花させることを目指し、本年度は、元全日本選手によるバレーボール指導を定期的実施してまいります。

先人たちが築いてきた貴重な財産である市史の編集につきましては、昨年度までに刊行した『大浜の民話 1、2』に続き、他地区の民話の編集作業を進めてまいります。『旧大浜町史』の編集作業につきましては、来年度の刊行を目指し原稿執筆作業を行ってまいります。

## 【人をもてなすふれあいの「いしがき」】

### 6. 交 流

本市は、「詩の邦・歌の島・踊りの里」と称されるほど芸能が盛んであり、芸能、文化、産業などを通して様々な交流を育んでまいりました。

昨年度は、岩手県との種もみ交流をきっかけに20年にわたる交流を続けてきた北上市と友好都市提携を締結しました。お互いの更なる発展と、希望と未来への「かけはし」となるべく、他の親善友好姉妹都市との交流も含めて、市民と共に、あらゆる分野において交流を深めてまいります。

1967年の国際観光年スローガンに「観光は平和へのパスポート」とあるように、国際交流拠点都市を目指す本市としては、世界中から多くの人々が本市を訪れ、人種や国籍を超えた交流が行われることにより、相互理解や友情が生まれ、世界平和に貢献できるものだと考えます。

今も、そして、これからも平和は何よりも尊いものです。このことから、「石垣市非核平和都市宣言」及び「石垣市核廃絶平和都市宣言」を柱に、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について考え・学ぶ機会を創出し、「八重山戦争マラリア犠牲者追悼式」並びに「石垣市全戦没者追悼



式・平和祈念式」をしっかりと継続し、戦争の教訓を次世代へ語り継ぐことにより、市民の平和への願いを内外へ広く発信してまいります。

男女共同参画につきましては、男女を問わず一人ひとりが輝く「いしがき」となるよう、第2次石垣市男女共同参画計画「いしがきプラン」に基づき、女性登用率の目標値30%以上の実現を目指すなど、本年度も引き続き推進してまいります。

市民との協働のまちづくりにつきましては、多様な市民が自ら情報発信源となり、それを市政運営に反映させることを目的とした「市長とランチミーティング」を本年度も引き続き実施し、同時に、「市民協働サロン」も開催することにより、様々な「市民の声」に耳を傾けてまいります。

## 【自立した行政運営の実現】

### 7. 行財政改革

市民の満足度を高める行政サービスを提供し、新たな行政課題への的確に対応するためには、組織機構の強化、市民と行政のパートナーシップの構築を図る必要があります。このようなことから、これまで進めてきた職員数の適正化、組織機構の改編など、行政改革の歩みを更に一步前へ進め、自立した行政運営の実現を図るため、第6次行政改革大綱に基づき行財政改革を引き続き進めてまいります。同時に、持続可能な行政運営を確立するため、環境に関する法定外目的税の導入可能性など、新たな財源の確保について、関係団体と意見交換を行い、調査・研究をし

てまいります。

また、民間活力を推進するため「民間にできるところはできる限り民間に委ねる」ことを基本に、川平風致公園や米原キャンプ場の地域公民館への指定管理、浄水場管理の一部委託などを実施しました。本年度も行政と民間との適切な役割分担のもと、民間委託を積極的かつ計画的に取り組んでまいります。

行政評価につきましては、行政サービスの質の向上を基本理念に掲げて取り組んでいます。本年度においても、市民目線を反映させるため、外部委員による評価を実施し、行政評価制度の充実に努めてまいります。

職員の育成につきましては、時代の変化を的確に把握できる感性と創造性の豊かさを身に付けるため、職員の意識改革や資質向上を目指した各種研修を実施し、適材適所の人事配置を行います。また、職員の出退勤の適正かつ効率的な管理運用を図るため、出退勤管理システムを導入してまいります。

## **8. 予算編成と予算規模**

本市の財政状況は、義務的経費や繰出金、補助費などの歳出の伸びに対し、地方交付税や市税等の歳入増加が伴っていない状況にあり、厳しさが増していると言えます。このことから、市民各位のご理解とご協力をいただきながら歳入に見合った歳出を図り、なお一層の財政健全化に努めてまいります。

本年度は、一般会計が総額 2 3 0 億 1 , 9 5 1 万 5 千円で、昨年度当

初比0.5%の増となっております。主な内訳としましては、民生費87億9,908万円、衛生費19億9,583万1千円、農林水産業費18億301万7千円、商工費4億988万9千円、土木費23億8,406万2千円、教育費22億1,059万7千円となっております。

特別会計は総額165億1,348万3千円で昨年度当初比8.5%の増となっております。

## むすびに

これまで述べてきました本年度の施政方針に掲げた各事業、また年度を問わず継続されている事業の執行につきましては、すべて予算が伴うものであります。執行当局としましては限られた財源のなか、行財政改革に積極的に取り組みながら、効率的な行財政運営を心がけ、さらなる市民福祉の向上と生活の豊かさを感じられる石垣市の実現に向け、誠心誠意努力してまいります。市民の皆様からお預かりした大切な予算の適正配分と執行につきましては、市議会において議員各位の厳正なる審査のもと、議決いただきますよう大所高所からのご意見、ご高配を何卒よろしくお願いいたします。

あわせて、今後とも市民の声が届く、スピード感のある市民目線の行政運営で、『日本一幸せあふれるまち「石垣市」』を目指してまいりますので、市民皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2020年東京オリンピックが決定しました。1964年の東京オリンピック開催の時、我が国が戦後復興から高度経済成長へ向かうなか、

すべての国民が心を一つにして大きな目標と夢に向かって力を合わせ、上を向いて、前を向いて進みました。2020年の東京オリンピック開催の時に、国際交流拠点都市を目指す本市にとっても、本年度は大きな節目の年となります。

市民の心を一つにして上を向いて、前を向いて進んでまいりましょう。すべての石垣市民の皆様方のご多幸を祈念し、新年度を迎える所信と施政方針を結ばせていただきます。